

令和３年度事業報告書

自 令和３年４月 １ 日

至 令和４年３月３１日

令和３年度は、一昨年からの新型コロナウイルス感染拡大が一向に収まらず、４月下旬から８月末までほとんどの期間で東京都緊急事態措置が行われ、その後、新規感染者が減少し収まったかにみえたものの、年が明けた１月から第６波に襲われ、３月までまん延防止等重点措置が行われた。

その間、国及び都において、感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られるよう様々な支援が講じられてきた。

しかし、小規模事業所が多数を占め、資本力も弱い生活衛生関係営業（以下、「生衛業」という。）は、後継者の確保難、顧客数の減少、消費者ニーズの変化など経営上の問題点を多く抱え、厳しい経営環境が続いている中で、新型コロナウイルス感染拡大によりさらなる深刻な打撃を被ってきており、営業継続への危機感が増大している。

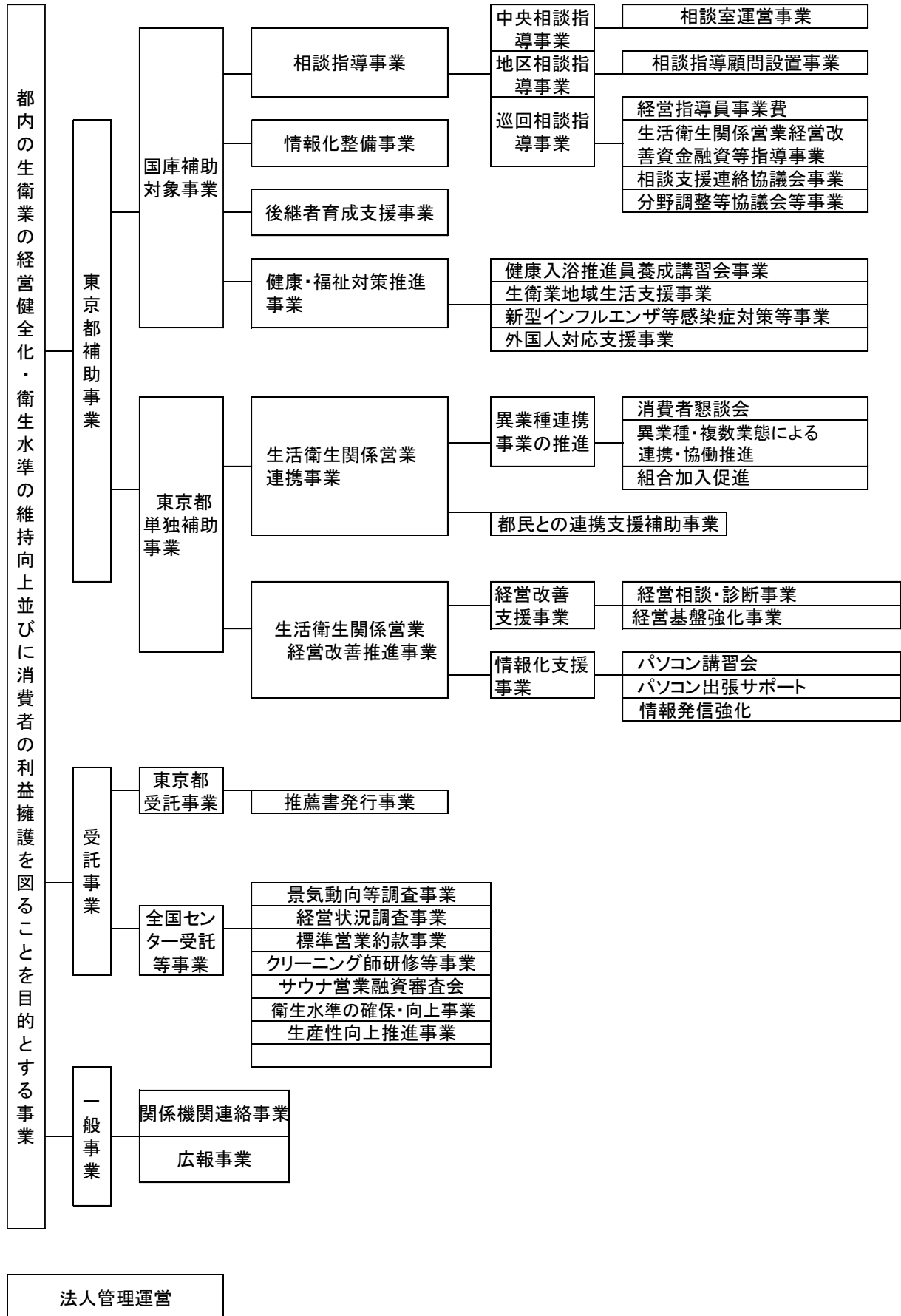
当指導センターは、このような厳しい生衛業の状況を踏まえつつ、各種事業の実施を通じて、都内生衛業の経営の健全化・振興による衛生水準の向上と消費者の利益の擁護に努めてきた。

とりわけ、国庫補助対象事業である相談指導事業、後継者育成支援事業、新型インフルエンザ等感染症対策事業等の健康・福祉対策推進事業、さらには、東京都の補助事業である異業種連携事業や経営改善支援事業等の多様な事業を、各生活衛生同業組合（以下、「生衛組合」という。）との密接な連携のもとにきめ細かく展開してきた。

また、衛生水準の確保・向上事業を引き続き実施し、生衛業の新規開業者に対して生衛組合の意義や事業内容等を記載したパンフレットを送付するなど、生衛組合の普及及び新規組合加入のための広報活動に積極的に取り組んだ。

以下、令和３年度に実施した各事業等について報告する。

令和3年度 東京都生活衛生営業指導センター事業体系



I 東京都補助事業

1 国庫補助対象事業

厚生労働省医薬・生活衛生局通知等に基づく事業を実施した。なお、経営指導員4名、事務職員1名の人件費の補助があった。

(1) 相談指導事業

① 相談室運営事業

当指導センター内の相談室において、生衛業者に対する経営相談、経営診断、開業資金や設備改善資金などの資金繰りの相談、消費者の苦情に関する相談等を行った。

相談件数（電話による相談を含む）：2,073件

（内訳）

・融資：759件 ・経営：540件 ・その他：774件

このほか、苦情相談が2件（クリーニング1件、業種不明の匿名1件）あった。

② 相談指導顧問設置事業

指導センターの経営指導員では対応することが困難な特別の専門知識を必要とする相談指導を行うため、弁護士による法律相談を行った。

顧 問 弁護士 鈴木 茂生 氏

相談日数 20日

来所相談指導件数 20件

③ 経営指導員事業

指導センター経営指導員の巡回等による指導活動を行った。

巡回指導件数：91件

（内訳）融資：32件・労務：1件・衛生：1件・経営：56件・その他1件

④ 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

（株）日本政策金融公庫が行う「生活衛生改善貸付」の融資を申し込む生衛業者に対する経営指導・審査や巡回相談指導等を行った。

また、経営指導員、経営特別相談員を対象に、経営指導に資する情報・知識等を提供するための資料提供を行った。

ア 生活衛生経営特別相談員の活動

都知事から委嘱された特別相談員は99名

（ア）生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導実施状況

指導実施特別相談員 3組合 13名

融資申込件数 〃 29件

融資指導延日数 〃 5 4 日

(イ) 巡回相談指導実施状況

指導実施特別相談員 1 3 組合 1 0 1 名

指導件数 〃 6 4 2 件

指導延日数 〃 3 8 8 日

イ 経営指導員の活動

衛経貸付の審査業務に係る覚書に基づき、経営指導員が貸付の審査を行う事業であり、今年度は審査実績なし。

ウ 連絡会議等の開催

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、一堂に会した研修会の開催は中止とし、資料提供を行った。講習会は、特別相談員及び生活衛生同業組合役員を対象に実施した。

(第1回目)

【日 時】 令和3年9月28日（火）

【テーマ及び資料提供者】

・環境衛生営業施設の衛生確保について

東京都福祉保健局健康安全部 環境保健衛生課

・生産性向上ガイドライン・マニュアルの活用について

厚生労働省

・衛経貸付の推薦上の留意事項について

(株)日本政策金融公庫東京中央支店国民生活事業

・貸付便覧（生活衛生貸付用） 令和3年度版

・送付先数 99名

(第2回目)

【日 時】 令和4年2月9日（水）

【講演テーマ及び講師】

・生衛業における効果的な収益性向上に向けた取組について

中小企業診断士 佐藤 卓 氏

・東京都最低賃金及び業務改善助成金について

東京労働局 労働基準部 賃金課 課長 田村 滋康 氏

・参加者 26名

⑤ 相談支援連絡協議会事業

日本政策金融公庫の生衛貸付に係る事務等を一段と円滑、迅速に処理するため、東京商工会議所との会議を開催した。例年実施している日本政策金融公庫との協議会は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から実施を見送った。

ア 東京商工会議所との連絡協議会

日 時 令和3年12月3日（金） 午前11時～午後12時

会 場 東京都生活衛生営業指導センター 会議室

議 題 (ア) 経営改善貸付、生活衛生改善貸付等の状況について

(イ) 一般貸付の東京都知事推薦状況について

(ウ) 東商、指導センターの取組事業について

⑥ 分野調整等協議会等事業

大企業等の事業進出等による既存生衛業者との紛争の解決を図るための相談指導事業を行い、当事者間の自主的な事業活動調整の促進及び分野調整全般について調査検討するため「分野調整協議会」を開催することとしているが、当該事案はなかった。

(2) 情報化整備事業

全国指導センター及び各都道府県指導センターの事務の効率化、経営指導情報の充実及び活用等を目的とする「生衛業情報ネットワークシステム」が構築されている。

当指導センターでは、当該ネットワークシステムを活用して、クリーニング師研修受講者・対象者の管理、標準営業約款登録店の登録、情報交換、ホームページの開設等に活用し、機器の整備等円滑なシステムの運用を図った。

(3) 後継者育成支援事業

麺類、美容、ホテル旅館、理容、中華料理、クリーニング組合の協力を得て、行政等との連携のもとに、中学生、高校生及び若年者を対象としたインターンシップモデル事業を実施した。また、指導センターとの共催により、組合が後継者育成のために実施するイベント・出前事業等への支援を行った。

ア インターンシップの実施

中学生、高校生、専門学校生、若者等を対象に1日～5日間の受入を美容組合、理容組合、ホテル旅館組合、麺類組合、中華料理組合、クリーニング組合で取組を行った。

【実績】中学生	理容：	0店	実人員	0名	延人員	0名
	美容：	1店	実人員	5名	延人員	15名
	麺類：	2店	実人員	5名	延人員	13名
専門学校生	理容：	59店	実人員	78名	延人員	425名
	美容：	569店	実人員	1,028名	延人員	4,893名

取組の周知拡大の一環として、学校向けチラシを作成し、配布した。

(63か所、2,550部)

イ 後継者育成支援協議会の開催

第1回 令和3年9月15日(木) 10時30分～12時

第2回 令和4年3月 3日(木) 10時30分～12時

ウ 各組合における後継者育成支援事業プロジェクトチーム会議開催経費助成

インターンシップ事業の取組を行っている生活衛生同業組合に設置した専門部会（PT）の開催に要する経費の一部を助成した。

（6組合 360千円）

エ 各組合との共催事業に対する経費の一部助成

各組合で実施するイベントや出前授業等後継者育成のための各種の取組について、指導センターとの共催となる事業については、協議会で審査し、15万円を上限に経費の一部を助成した。

（5組合 5事業 ・助成額750千円）

（4）健康・福祉対策推進事業

① 健康入浴推進員養成講習会事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年実施している健康入浴推進員養成講習会に替え、以下の取組を東京都公衆浴場業組合に委託して実施した。

- ・「安全・安心な公衆浴場の取り組み～公衆浴場業が感染源にならないためのガイドブック」の作成（1,000部）。

- ・感染拡大防止の取組について、公衆浴場利用者向けの啓発用ポスター・張り紙の作成（計1,500枚）。

いずれも都内公衆浴場業に配布した。

② 生衛業地域生活支援事業

大田区で地域福祉の増進に向けたモデル事業を実施することとし、実施区各委員の意見を踏まえ、地域特性を活かした取組を検討した。

本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、生衛業者の感染拡大防止を徹底し、サービス利用者の感染防止に寄与する観点から「除菌ウエットティッシュ」を作成配布することを通じて地域貢献を行った。

ア 事業検討会の開催

（ア）日 時

令和3年12月8日（水）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面開催

（イ）委員構成

- ・学識経験者
- ・社会福祉法人大田区社会福祉協議会
- ・各生活衛生同業組合支部長等（関係13組合）

（ウ）議題

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集客型イベントでな地域福祉推進活動を検討し「除菌ウエットティッシュ」を配布することとした。

イ 除菌ウエットティッシュ配布

3月22日、大田区内生活衛生業各店舗を通じて、ご利用者に1万5千個を配布した。

③ 新型インフルエンザ等感染症対策等事業

新型コロナウイルス感染症をはじめ、ノロウイルス、結核、鳥インフルエンザの発生など、生衛業における感染症への的確な対応や対策が重要となっている。

感染症対策検討会において、感染症の発生・拡大防止等に関する検討を行っており、毎年、タイムリーなテーマを選定し、講習会開催等、普及啓発事業に取り組んでいる。3年度についても、感染症対策講習会の開催及びパンフレットを作成し、各組合等に配布するとともにホームページにも掲載し、普及啓発に努めた。

ア 検討会の開催

(ア) 開催日

第1回検討会：令和3年7月15日（木）午後3時～4時30分

第2回検討会：令和3年10月21日（木）午後3時～4時30分

第3回検討会：令和4年2月17日（木）午後3時～4時30分

(イ) 委員構成 学識経験者、地方公共団体職員、生衛業組合関係者等

イ 講習会の開催

(ア) 日時 令和3年11月9日（火）14時～16時

(イ) 会場 プラザエフ主婦会館9階 会議室

(ウ) 参加人数 70名

(エ) 内容・講師

第1部 「HACCP の考え方を取り入れた衛生管理」

(一社) 東京都食品衛生協会

技術顧問 廣瀬 俊之 氏

第2部 「コロナ禍で再注目！健康で安全な環境作りの実践」

東京都福祉保健局健康安全部

環境保健衛生課 課長代理 片上 香織 氏

(オ) 講習会報告書の作成 1,400部

ウ パンフレット等の作成

(ア) タイトル：「HACCP の考え方を取り入れた生衛業のための環境衛生管理」

作成部数 6,400部

④ 外国人対応支援事業

平成27年度から各組合と連携し、生衛業における円滑な外国人観光客受入れのための対応マニュアルを作成している。

令和3年度はこれまで蓄積したマニュアル等の作成経験を活かし、外国人従業員を受入・活用するための方法や留意点に関するマニュアル作成に取り組んだ。これは、人材不足が課題となっている生衛業において、外国人スタッフ受入れも選択肢となっている現状を踏まえ的確に対応していくために実施

したものである。また、より実践的な知識習得を図るため講習会を開催した。

ア 委員会の開催

第1回検討会：令和3年10月6日（水）午後3時～4時40分

第2回検討会：令和3年12月13日（月）午後3時～4時40分

第3回検討会：令和4年2月7日（月）午後3時～4時40分

イ パンフレット等の作成

(ア)タイトル：「外国人スタッフ雇用導入ガイドQ&A集」

作成部数 4,500部

ウ 講習会の開催

(ア) 日 時 令和4年2月15日（火）14時～16時

(イ) 会 場 プラザエフ主婦会館9階 会議室

(ウ) 参加人数 26名

(エ) 内容・講師

第1部 「海外人材受入実務」

株式会社トッパントラベルサービス

海外人事サポート部長 風間 弘将 氏

第2部 「外国人スタッフにかかる労務管理のポイント」

東京労働局 外国人特別相談・支援室

副室長 平岡 徹也 氏

まん延防止等重点措置実施期間であり、参加を見合わせた組合向けに
当日の講演の様子を収録したDVDを作成し、各組合に配布した。

2 東京都単独補助事業

(1) 生活衛生関係営業連携事業

① 異業種連携事業の推進

生衛業が福祉等の分野での営業や、複数の異なる業態と連携協働することで、消費者に対する新たなサービスを提供し、需要の創造を図ることを目的として実施した。

ア 消費者懇談会

消費者等からの意見・提言を聞く場として、平成19年度から消費者懇談会を実施している。 飲食関係組合とサービス・環境関係組合がそれぞれ隔年ごとに開催している。

令和3年度は消費者団体及び飲食関係組合の参画を得て開催し、特にコロナ禍における飲食関係組合の感染拡大防止の取組みについて意見交換を行った。

(ア) 実施時期：令和4年1月31日

(イ) 参加団体：消費者団体2団体・飲食関係9組合

イ 異業種・複数業態による連携・協働推進

生衛組合が、生衛業間或いは生衛業以外のサービス業との連携・協働事業を先駆的に施行することにより、生衛業の振興に寄与する事業を実施した場合に、当該組合にその経費の一部を助成した。

(ア) 申請・決定状況

- ・申請提出期限 令和3年9月15日（水）
- ・申請状況 件数 4組合、 助成対象額 4,390千円
- ・助成決定 件数 4組合、 助成額 2,559千円

(イ) 実績

- ・ホテル・旅館生衛業フェア

実施日 令和3年10月25日（月）～26日（火）

主催 東京都ホテル旅館生活衛生同業組合

共催 東京都喫茶飲食業生活衛生同業組合

東京都氷雪販売業生活衛生同業組合

東京都クリーニング生活衛生同業組合

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館2階展示室南

- ・「除菌ウェットティッシュ」の作成配布

各イベント等で配布し、指導センター及び生衛組合の周知活動及び新型コロナウイルス感染拡大防止を呼びかけた。

（1万6千個・組合加入促進及び都民連携でも活用した）

ウ 組合加入促進

組合加入促進のための広報を積極的に行うとともに、指導センター相談来所者に対する加入勧奨、組合への情報提供を引き続き実施するとともに、各組合における加入促進の取組を支援した。

リーフレット作成

- ・生衛組合情報ポケットブック 10,000部（改訂版作成）
（都・特別区・八王子市・町田市の各保健所及び日本政策金融公庫都内各支店に配布）

② 都民との連携支援補助事業

都内で開催する組合全国大会や周年事業開催経費を助成する事業であり、各組合への周知調査を行ったが、全国大会及び周年事業等の実績はなかった。

(2) 生活衛生関係営業経営改善推進事業

生衛業における販路開拓や業務の効率化、情報社会への対応などを支援するため、経営相談・診断事業やIT化関連支援事業を実施した。

① 経営相談・診断事業

生衛業の経営基盤の安定化を図るために、従業員5人以下の事業所を中心に中小企業診断士による無料経営相談・診断を引き続き実施した。

ア 事業委託先 株式会社中央総合研究所

イ 相談等実績 13事業者に対して継続支援を含め19回行った。

② 経営基盤強化事業

経営環境の変化に適正にかつ迅速に対応するための情報収集・業績評価等、経営者として必要な取り組みを支援するための検討会や講演会を実施した。

ア 経営改善支援事業検討会の開催

令和4年1月24日（月）午後3時～4時30分

コロナ禍における経営相談内容や経営支援について意見交換

イ 講演会の開催

令和4年3月9日（水）

・講師：中小企業診断士・プロカメラマン 石田紀彦

・テーマ：～with コロナの時代に生き残る～

「売上アップにつながる写真の撮り方セミナー」

第一部／飲食店編：参加人数30名

第二部／理容・美容編：参加人数20名

③ パソコン講習会

生衛業のITに関する知識の習得、経営の改善、業務の効率化、新たな顧客獲得に資するための講習会を、初級・中級コースに分けて開催した。

ア 委託先

株式会社リンクアカデミー “AVIVA “

イ 実施定員

講座定員15名、6講座を開催

(ア) 初級コース（パソコン入門・ワード・エクセル）

令和3年12月7日（火）～19日（日）

受講者40名

(イ) 中級コース（ポップ・写真・イラストレーター）

令和4年1月11日（火）～23日（日）

受講者29名

④ パソコン出張サポート

パソコン操作上の相談・指導、又はパソコン本体及び周辺機器の問題を解決し、操作技術を習得するため、専門家による無料出張サポートを実施した。

ア 委託先 プラネットワークス株式会社

イ 実績（訪問回数） 延217回訪問

⑤ 情報発信強化

指導センターのホームページをタイムリーに更新できるよう、専門の業者と業務委託契約を締結のうえ最新情報を27回アップし、26,487件のアクセス数を確保し情報発信力の強化と充実を図った。

委託先：株式会社ファーストエージェント

Ⅱ 受託事業

1 東京都受託事業

(1) 推薦書発行事業

東京都から「生衛融資に係る知事の推薦書発行业務」における推薦書発行业務について受託し、実施した。なお、推薦依頼の内容を十分に審査し、必要がある場合には経営相談を受けるなどにより、適切かつ迅速な業務処理に努めた。

<推薦書発行状況>

発行件数 666件

開業状況別発行状況 ・新規開業者に対するもの 543件
・既営業者に対するもの 123件

業 種 別 発 行 状 況

(単位 ; 件、%)

業 種	3年度	(参考) 2年度	前年比
鮎 商	19	11	172.7
麵 類	6	10	60.0
中 華 料 理	30	22	136.4
社 交 飲 食 業	57	43	132.6
料 理	14	4	350.0
飲 食 業	259	233	111.2
喫 茶 飲 食	39	23	169.6
食 鳥 肉 販 売 業	1	0	—
食 肉	2	1	200.0
氷 雪 販 売 業	1	0	—
理 容	26	16	162.5
美 容	202	166	121.7
興 行	0	0	—
ホ テ ル 旅 館	3	9	33.3
簡 易 宿 泊 業	0	1	—
公 衆 浴 場 業	7	3	233.3
ク リ ー ニ ン グ	0	0	—
合 計	666	542	122.9

2 全国センター受託等事業

(1) 景気動向等調査事業

特別相談員や調査対象の生活衛生同業組合等との協力を得て四半期毎に円滑に実施した。

ア 実施件数：70件（各回）

イ 調査時期	第1回調査	(令和3年 4月～ 6月分)	5月実施
	第2回調査	(令和3年 7月～ 9月分)	8月実施
	第3回調査	(令和3年 10月～ 12月分)	11月実施
	第4回調査	(令和4年 1月～ 3月分)	1月実施

(2) 経営状況調査事業

生衛業における月次の経営状況について定期的・定点的に調査・把握し、情報提供していくことにより、個々の営業者が経営判断を行う材料として、また、生衛業者に対する今後の施策の検討材料として活用するとともに生衛業の振興及び経営の安定化を図ることを目的として、四半期毎に実施した。

ア 実施件数：70件（各回）

イ 調査時期	第1回調査	(令和3年 1月～ 3月分)	5月実施
	第2回調査	(令和3年 4月～ 6月分)	8月実施
	第3回調査	(令和3年 7月～ 9月分)	11月実施
	第4回調査	(令和3年10月～12月分)	1月実施

(3) 標準營業約款事業

理容業、美容業、クリーニング業、麺類及び一般飲食店について標準営業約款制度の審査をした。また、消費者等へ本制度の PR に努めるとともに、登録営業者に対する日本政策金融公庫の貸付条件の改善を周知する等、様々な工夫により登録率の向上を諮った。

ア 標準営業約款推進及び登録審査協議会・専門委員会の開催

第1回 令和3年 7月 8日(木) 午後2時30分～主婦会館会議室

第2回 令和3年12月16日(木)午後2時30分～主婦会館会議室

登 録 状 況 (令和4年3月31日現在)

業 種 別 \ 項 目	新規登録	再 登 録	計	登 録 店 現 在 数
理 容 業	1	3 8	3 9	8 0 7
美 容 業	2	3	5	3 6
ク リ ー ニ ン グ 業	2	3 6	3 8	7 2
（クリーニング所）	（2）	（3 6）	（3 8）	（6 8）
（取 次 所）	（0）	（0）	（0）	（4）
めん類飲食店営業	2	8	1 0	7 0
一 般 飲 食 店 営 業	0	0	0	0
計	7	8 5	9 2	9 8 5

イ 標準営業約款制度の普及

厚生労働省の定める実施要領等に基づき、事業広報を行った。

(ア) 広報紙「生活衛生とうきょう」による広報

1 1 月の標準営業約款制度促進月間に普及活動を実施するとともに、広報紙「生活衛生とうきょう」により広報を行う。(108号)

(イ) 組合機関紙等への広告掲載

- ・麺類組合：麺産業展
- ・理容組合：E・tocoTIMES

(4) クリーニング師研修等事業

全国指導センターが実施するクリーニング師研修及び業務従事者講習会を受託し実施した。実施に当たっては、クリーニング組合、東京都、23区保健所等の協力を得て研修・講習会開催の周知に努め、受講率の向上を図った。

ア	クリーニング師研修(1型)	8回開催	受講者数	317人
イ	業務従事者講習(1型)	11回開催	〃	397人
ウ	クリーニング師研修(2型)	1回開催	〃	120人
エ	業務従事者講習(2型)	1回開催	〃	261人

No.	開催日	受講者 定数	受講者	研修・講習区分	会場
1	7月16日(金)	40	37	業務従事者講習(新規)	飯田橋
2	10月8日(金)	40	38	業務従事者講習(新規)	飯田橋
3	10月10日(日)	40	42	クリーニング師研修	小金井
4	10月17日(日)	40	48	クリーニング師研修	練馬
5	10月20日(水)	40	37	業務従事者講習(新規)	飯田橋
6	10月31日(日)	40	46	業務従事者講習	立川
7	11月14日(日)	40	36	クリーニング師研修	飯田橋
8	11月21日(日)	40	44	クリーニング師研修 (新規・特管)	飯田橋
9	11月28日(日)	40	46	クリーニング師研修	飯田橋
10	12月1日(水)	40	35	業務従事者講習	飯田橋
11	12月8日(水)	40	34	業務従事者講習	飯田橋
12	12月15日(水)	40	35	業務従事者講習(新規)	飯田橋
13	12月23日(木)	40	41	業務従事者講習(新規)	立川
14	1月16日(日)	40	34	業務従事者講習(新規)	飯田橋
15	1月23日(日)	40	30	業務従事者講習(新規)	飯田橋
16	1月30日(日)	40	38	クリーニング師研修	立川
17	2月10日(木)	40	33	クリーニング師研修	飯田橋
18	2月20日(日)	40	30	業務従事者講習(新規)	飯田橋
19	2月27日(日)	40	30	クリーニング師研修	飯田橋

＊上記の他、「クリーニング師研修(新規)」を1回、「クリーニング師研修」を1回、「業務従事者講習(新規)」を2回予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し中止とした。

(5) サウナ営業融資審査会

サウナ営業者から生衛貸付の申込があり、融資審査会を5回開催した。

- ・第1回審査会

(日 時) 令和3年9月13日(月) 午後2時～3時

(場 所) 東京都生活衛生営業指導センター 会議室

- ・第2回審査会

(日 時) 令和3年10月7日(木) 午後3時～4時

(場 所) 東京都生活衛生営業指導センター 会議室

- ・第3回審査会

(日 時) 令和3年12月22日(水) 午前11時～午後12時

(場 所) 東京都公衆浴場業組合事務所 応接室

- ・第4回審査会

(日 時) 令和4年2月25日(金) 午後3時～4時

(場 所) 東京都生活衛生営業指導センター 会議室

- ・第5回審査会

(日 時) 令和4年3月28日(木) 午前11時～午後12時

(場 所) 東京都生活衛生営業指導センター 会議室

(6) 衛生水準の確保・向上事業

生衛業における衛生水準の確保を効率的に進めていくため、行政による衛生監視・指導等を補完する見地から、衛生水準の確保・向上に関する専門的知識・技術向上のための講習会・研修会の開催等を行うとともに、生衛組合の周知広報や組合活動の活性化の取組みを重点的に実施した。

ア 衛生水準の確保・向上推進会議の開催

- ・第1回会議

(日 時) 令和3年9月21日(火)

(内 容) 行動計画の調整・採択 等

- ・第2回会議

(日 時) 令和4年2月28日(月)

(内 容) 事業評価等

イ 広報事業

新規営業許可店舗に対して全国指導センター作成の「生衛業と生衛組合の役割リーフレット」及び「組合加入勧奨リーフレット」を2万部配布した。また、同リーフレットを各保健所及び(株)日本政策金融公庫都内支店の窓口に配布した。

「生活衛生同業組合活動推進月間」について、ホームページ及び生活衛生

とうきょう（令和３年９月３０日号）に掲載した。

ウ 「新規営業許可店舗情報」の整備と生衛組合への情報提供

都内全保健所から令和２年度の新規開業者リストを入手し（約２万件）、業種別に編纂してデータの整理を行った。整理したデータを各組合に情報還元を行った。（飲食関係 １７，２４２件、環境関係 ３，０８６件）

エ 生衛組合活性化塾（研修会）の開催

（公財）全国生活衛生営業指導センターに講師を依頼し活性化塾を開催した。

（開催日時）令和３年１０月２７日（水）午後４時１５分～４時４５分

（講師）（公財）全国生活衛生営業指導センター 桑原 廣美 氏

（内容）基調講演：注目事例にみる生衛業、生衛組合の社会的活動
～生衛組合の組織強化と活動活性化を目指して～

（参加者）２０名

オ 東京都に対する要請行動

生衛組合と連携して、知事等と面談の機会を設け、生衛業の必要性や生衛組合の役割などの意見交換を行い、生衛関係の組織強化や財政支援等についての要請行動を行った。

令和３年 ９月 １日（水） 都議会自民党への要請行動

令和３年１１月１１日（木） 都知事への要請行動（ＷＥＢ方式）

Ⅲ 一般事業

1 関係機関連絡事業

例年、全国センターが開催する各種会議や関東甲信越静岡ブロック経営指導員会議等へ経営指導員を派遣するなど関係機関との連携を図っているが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一堂に会する会議は中止し資料提供が行われた。

(1) 都道府県指導センター事務局代表者会議

日 時 令和3年4月23日(金)

会 場 全国生衛会館 大研修室

(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

(3) 第57回関東甲信越静岡ブロック経営指導員会議

日 時 令和4年2月24日(木)

開 催 県 東京都

(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

(3) 都道府県指導センター理事長会議

日 時 令和4年3月28日(月)

会 場 全国生衛会館 大研修室

(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

2 広報事業

生衛業の動向や指導センターの事業内容等を掲載する広報紙を発行するとともに、ホームページを適宜最新の状態に更新するため専門の業者と委託契約を締結しホームページの充実に努めた。

(1) 広報紙「生活衛生とうきょう」の発行

指導センターの事業を中心に、生衛業の経営の参考となる情報を提供した。

ア 発行回数：年4回

・第107号 令和3年7月15日発行

・第108号 令和3年9月30日発行

・第109号 令和4年1月 1日発行

・第110号 令和4年3月31日発行

イ 発行部数

8,000部/回

ウ 配布先

生衛業者、日本政策金融公庫都内支店、道府県指導センター、指導センター理事・評議員・各種委員会委員、都消費者センター、都・特別区・八王子市・町田市の各保健所等

IV 法人管理運営

1 理事会の開催

(1) 令和3年度 第1回

日 時 令和3年6月 9日(水) 午後2時00分～午後2時40分
会 場 主婦会館プラザエフ「スイセン」
出 席 理事13名 監事2名
議 事

1 議決事項

- 第1号議案 令和2年度事業報告及び収支決算報告について
- 第2号議案 役員(理事・監事)の選任について
- 第3号議案 評議員の選任について
- 第4号議案 定時評議員会の招集について

2 報告事項

- ① 令和3年度東京都予算編成等に対する要望について(回答)
- ② 組合加入促進について
- ③ 職員給与規程に基づく給与等支給基準の改正について

(2) 令和3年度 第2回

日 時 令和3年6月25日(金) 午後5時15分～午後5時30分
会 場 八芳園「リーフ」
出 席 理事16名 監事2名
議 事

1 報告事項

役員(理事・監事・評議員)の選任結果

2 議決事項

- 第1号議案 代表理事(理事長)、副理事長及び専務理事の互選
代表理事(理事長) 三田芳裕理事、
副理事長(3名) 原田啓助理事、佐藤明弘理事、近藤和幸理事
- 第2号議案 副理事長の職務代行順序について
第1位原田啓助理事、第2位佐藤明弘理事、第3位近藤和幸理事

(3) 令和3年度 第3回

日 時 令和3年11月25日(木) 午後3時30分～午後4時00分
会 場 明治記念館「曙」
出 席 理事16名 監事2名
議 事

1 議決事項

- 第1号議案 臨時評議員会の招集について

2 報告事項

- ① 令和4年度東京都予算等に対する要望活動の実施状況について
- ② 組合加入促進について

- ③ 令和3年度事業執行状況について
- ④ 賛助会員の脱退について（エコムーバー株式会社）

(4) 令和3年度 第4回

日 時 令和4年3月22日（火）午後2時15分から午後3時00分
会 場 主婦会館プラザエフ「カトレア」
出 席 理事15名 監事2名
議 事

1 議決事項

- 第1号議案 令和4年度事業計画について
- 第2号議案 令和4年度収支予算について
- 第3号議案 令和4年度正会員会費の賦課徴収方法について
- 第4号議案 令和4年度短期借入金の最高限度額について
- 第5号議案 正会員の加入について（東京都食肉生活衛生同業組合）
- 第6号議案 役員（理事）の選任について（東京都食肉生活衛生同業組合）
- 第7号議案 評議員の選任について（東京都食肉生活衛生同業組合）

2 報告事項

- ① 令和3年度事業執行状況について
- ② 令和3年度事務事業改善検討会活動報告について
- ③ 令和4年度東京都予算等に対する要望の回答
- ④ 組合加入促進について

(5) 令和3年度 第5回

日 時 令和4年3月22日（火）午後3時30分から午後3時35分
会 場 主婦会館プラザエフ「カトレア」
出 席 理事15名 監事2名
議 事

1 報告事項

役員（理事・評議員）の選任結果

2 評議員会の開催

(1) 定時評議員会

日 時 令和3年6月25日（金）午後4時00分から午後4時30分
会 場 八芳園「サンライト」
出 席 評議員 10名
議 事

1 議決事項

- 第1号議案 令和2年度事業報告並びに収支決算報告について
- 第2号議案 役員（理事・監事）の選任について
- 第3号議案 評議員の選任について

<第2号議案選任結果>
(理事)

No	氏 名	団 体 役 職 名
1	藤 井 麻 里 子	東 京 都 福 祉 保 健 局 健 康 安 全 部 長
2	山 下 健	東 京 商 工 会 議 所 中 小 企 業 部 長
3	福 田 哲 平	(公財)東京都中小企業振興公社事務局長
4	山 縣 正	鮎 商 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
5	田 中 秀 樹	麵 類 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
6	玄 地 正 和	中 華 料 理 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
7	塚 口 智	社 交 飲 食 業 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
8	三 田 芳 裕	料 理 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
9	原 田 啓 助	飲 食 業 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
10	本 間 修	喫 茶 飲 食 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
11	鈴 木 章 夫	食 鳥 肉 販 売 業 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
12	福 島 美 男	氷 雪 販 売 業 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
13	稲 葉 孝 博	理 容 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
14	金 内 光 信	美 容 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
15	菅 野 信 三	興 行 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
16	工 藤 哲 夫	ホ テ ル 旅 館 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
17	佐 藤 明 弘	簡 易 宿 泊 業 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
18	近 藤 和 幸	公 衆 浴 場 業 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
19	伊 澤 勝 令	ク リ ー ニ ン グ 生 活 衛 生 同 業 組 合 理 事 長
20	仁 科 彰 則	(公財)東京都生活衛生営業指導センター

(監事)

No	氏 名	職 名
1	森 内 孝 司	公 認 会 計 士 森 内 孝 司 事 務 所 公 認 会 計 士
2	相 樂 守	中 小 企 業 診 断 士

※ 任期は選任（令和3年6月25日）後、令和5年度定時評議員会の終結のときをもって終了とする。

<第3号議案選任結果>

(評議員)

No	氏 名	団 体 役 職 名
1	木 村 秀 嘉	東京都福祉保健局健康安全部環境保健衛生課長
2	傳 田 純	東 京 都 商 工 会 連 合 会 専 務 理 事
3	武 田 秀 敏	一般社団法人東京都食品衛生協会専務理事
4	今 村 宝 子	公益社団法人東京都環境衛生協会専務理事
5	浅 野 哲 哉	東 京 都 鮎 商 生 活 衛 生 同 業 組 合 専 務 理 事
6	安 岡 紳 二 郎	東 京 都 麵 類 生 活 衛 生 同 業 組 合 常 務 理 事
7	藤 澤 和 男	東京都中華料理生活衛生同業組合常務理事
8	保 志 雄 一	東京都社交飲食業生活衛生同業組合副理事長
9	浅 田 松 太	東京都料理生活衛生同業組合副理事長
10	金 井 和 宏	東京都飲食業生活衛生同業組合副理事長
11	小 倉 洋 明	東京都喫茶飲食生活衛生同業組合副理事長
12	石 坂 直 明	東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合副理事長
13	鈴 木 光 一	東京都氷雪販売業生活衛生同業組合副理事長
14	荒 井 伸 司	東京都理容生活衛生同業組合常任理事
15	福 島 吉 功	東京都美容生活衛生同業組合副理事長
16	野 口 彰	東京都興行生活衛生同業組合事務局長
17	林 茂 樹	東京都ホテル旅館生活衛生同業組合副理事長
18	上 野 雅 宏	東京都簡易宿泊業生活衛生同業組合副理事長
19	石 田 眞	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合副理事長
20	森 鉄 雄	東京都クリーニング生活衛生同業組合副理事長

※ 任期は選任（令和3年6月25日）後、令和7年度定時評議員会の終結のときをもって終了とする。

(2) 臨時評議員会

日 時 令和4年3月22日(火) 午後3時00分から午後3時30分

会 場 主婦会館プラザエフ「カトレア」

出 席 評議員 13名

議 事

1 報告事項

① 令和4年度事業計画について

② 令和4年度収支予算について

① 令和4年度正会員会費の賦課徴収方法について

① 令和4年度短期借入金の最高限度額について

2 議決事項

第1号議案 役員(理事)の選任について
(東京都食肉生活衛生同業組合)

第2号議案 評議員の選任について
(東京都食肉生活衛生同業組合)

<第1号議案選任結果>

(理事)

No	氏 名	役 職
1	宮 本 重 樹	東京都食肉生活衛生同業組合 理事長

※ 任期は就任(令和4年4月1日)後、令和5年度定時評議員会の終結のときをもって終了とする。

<第2号議案選任結果>

(評議員)

No	氏 名	役 職
1	飯 塚 和 一	東京都食肉生活衛生同業組合 副理事長

※ 任期は就任(令和4年4月1日)後、令和7年度定時評議員会の終結のときをもって終了とする。

3 監査会の開催

令和3年5月13日(木) 午後2時～4時 指導センター会議室

実施者: 監事 森 内 孝 司

監事 相 樂 守

監査事項: 令和2年度事業報告及び収支決算

4 指導センター正副理事長会議の開催

- ・第1回 令和3年 5月21日 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から
書面開催
- ・第2回 令和3年11月11日 午後3時～ 指導センター会議室
- ・第3回 令和4年 3月 2日 午後3時～ 主婦会館プラザエフ「パンジー」

5 生活衛生同業組合事務局長会議の開催

- ・第1回 令和3年 4月16日（金） 午後2時00分～主婦会館プラザエフ
- ・第2回 令和3年 5月20日（木） 午後2時00分～主婦会館プラザエフ
- ・第3回 令和3年 8月12日（木） 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面開催
- ・第4回 令和3年10月27日（水） 午後3時30分～主婦会館プラザエフ
- ・第5回 令和4年 2月28日（月） 午後3時30分～主婦会館プラザエフ

6 事務事業改善検討会の実施

平成16年度に設置され、指導センターの事業の構築や各種事業の見直しなど、指導センターの望ましいあり方について検討している。今後の事業計画立案にあたり、より一層効果的かつ効率的な事業を行うため、本年度事業の実施状況及び課題について整理を行い、今後の事業展開に向けた検討を行った。

- ・第1回 令和3年 8月12日（木） 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面開催
- ・第2回 令和3年10月27日（水） 午後3時～主婦会館プラザエフ
- ・第3回 令和4年 2月28日（月） 午後2時～主婦会館プラザエフ

7 後援等実績

実績なし（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

8 会員の状況（令和4年3月31日現在）

（単位:会員数）

	令和4年3月31日	令和3年3月31日
正 会 員	16	16
賛 助 会 員	16	18